



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 技研製作所

コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤崎 義久

TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 2019年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	32,442	11.3	6,689	11.9	6,761	11.4	4,571	10.1
2018年8月期	29,142	12.2	5,977	16.6	6,069	16.8	4,151	13.1

(注) 包括利益 2019年8月期 4,174百万円 (5.7%) 2018年8月期 3,948百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	168.80	167.37	12.7	13.4	20.6
2018年8月期	155.75	153.43	12.6	12.6	20.5

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	51,463	38,329	73.1	1,381.90
2018年8月期	49,376	34,902	69.5	1,282.98

(参考) 自己資本 2019年8月期 37,630百万円 2018年8月期 34,333百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	3,090	△2,554	△901	4,920
2018年8月期	4,231	△1,991	△1,831	5,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,602	38.5	4.8
2019年8月期	—	34.00	—	34.00	68.00	1,849	40.3	5.1
2020年8月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		40.6	

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	17.8	3,030	△5.6	3,030	△7.0	2,100	△8.1	77.12
通期	36,000	11.0	6,900	3.2	6,900	2.1	4,700	2.8	172.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	27,923,428 株	2018年8月期	27,453,428 株
② 期末自己株式数	2019年8月期	692,728 株	2018年8月期	692,546 株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	27,084,392 株	2018年8月期	26,658,285 株

(参考)個別業績の概要

2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	25,197	12.2	6,760	21.3	4,809	22.6
2018年8月期	22,450	17.3	5,572	28.7	3,923	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	177.56	176.05
2018年8月期	147.17	144.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	48,008	35,893	74.3	1,309.20
2018年8月期	45,572	31,989	70.1	1,192.96

(参考) 自己資本 2019年8月期 35,650百万円 2018年8月期 31,924百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

(2) 日付の表示方法について

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く国内の環境は自然災害からの復旧・復興事業に加え、将来に備えた防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化などの必要不可欠な需要拡大を背景に、公共事業が堅調に推移しました。

特に近年では、気象変動に起因する台風や集中豪雨による洪水、高潮などの大きな被害が繰り返し発生し、国の基盤となる国民の生活や経済を脅かす事態となっています。また、南海トラフ地震や首都直下型地震なども切迫した状況の中で、北海道などで内陸型地震が発生し大きな被害をもたらしました。こうした災害はまさに国難であり、国民の生命財産や文化を守っていくため、将来に禍根を残さない確実な対策を進めていくことが喫緊の課題となっています。一方で、持続的な経済発展の基盤となる港湾や道路など、経済を支える基本的な施設の老朽化や改良など社会資本の再整備も大きな課題です。こうした状況を受け、国は今年度の予算の重点化の第一として「被災地の復旧・復興」、第二に「国民の安全安心」を掲げ集中的に防災対策を進めることとしています。なかでも、国土強靱化対策として、3か年緊急対策予算も通常予算とは別枠・上乗せで7兆円が予定されるなど、防災対策の進展に期待が寄せられています。

こうした中、当期には、大規模地震対策や台風や豪雨災害に備える事前対策工事、河川道路などの災害復旧工事などの防災関連工事、さらには持続的な経済効果を発揮する高速道路の新設、拡幅工事、クルーズ船に対応した岸壁整備、新幹線工事に関する地すべり対策工事など、インプラント工法の採用が広がるとともに、防災対策だけではなくその適用範囲も拡大しています。

また、地下開発事業では当期に東京都墨田区に2基の機械式地下駐輪場「エコサイクル」、東京都五反田の民間企業ビルに2基の機械式地下駐車場「エコパーク」を設置しました。そのほか、川崎駅前でも現在2基のエコサイクルの工事を進めています。これらを含めると、エコサイクルは全国で23か所（57基）、エコパークは3か所（5基）の累計実績となります。今後も引き続き「地上に文化を地下に機能を」をモットーに効率的で豊かな住みやすい街づくりに大きく貢献できるエコサイクル、エコパークの普及拡大を図っていきます。

海外事業においては、これまでアメリカ、カナダ、オランダでコンサルタントなど関連企業との協働契約の締結を進め、構造物の設計から施工、材料調達、さらには維持管理まで含めたパッケージ提案などを進めています。こうした活動により、当期にはニューヨーク マンハッタンの住宅街での圧入工法が採用され完工し、今後の発展のための大きなきっかけとなりました。また、当社グループのJ Steel Group Pty Limited（Jスチール社）においても圧入工法の提案活動を進め、オーストラリアでのパッケージ提案による工事実績も出来始めました。ODA事業ではセネガル共和国ダカール港での岸壁改修工事がインプラント工法で進みつつあり、エジプト・アラブ共和国の首都カイロでも病院改築工事で圧入工法による鋼矢板施工が進んでいます。今後も関連企業との関係を強化するとともに、ODA事業を担当する官庁やコンサルタントなどへの現場見学会を都内で開催するなど、積極的に丁寧な提案活動を続け、海外事業の発展を加速させていきます。

当社グループでは、「中期経営計画（2019年8月期－2021年8月期）」にもとづき、2021年8月期の数値計画を売上高400億円、うち海外売上高116億円、営業利益87億円と目標を定めています。これら計画の達成に向けグループ丸となって取り組んでいくとともに、当社グループは今後も引き続きインプラント工法の普及拡大をグローバルに展開し、世界の建設工事を大きく変え、安心・安全・快適な国づくりに貢献してまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、32,442百万円（前期比11.3%増）となりました。また利益面においても、営業利益6,689百万円（同11.9%増）、経常利益6,761百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,571百万円（同10.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

災害復旧工事の本格化や防災・減災対策関連需要の継続、インプラント工法の適用範囲の拡大に伴い、「サイレントパイラーF101」や「サイレントパイラーF111」など普及機に加えて、ジャイロプレス工法に対応した「サイレントパイラーF401」などの販売が好調に推移しました。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は23,638百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益は7,855百万円（同17.6%増）となりました。

②圧入工事業

前期に引き続き、災害復旧工事や防災・減災関連工事において、当社工法の採用が堅調に推移し、東日本大震災で被害を受けた岩手県や宮城県、南海トラフ巨大地震による被害が想定される高知県や和歌山県などにおいて引き続き堤防工事などを実施しました。また、九州新幹線の地すべり抑止工事や新名神高速の延伸・改良工事も施工中です。

このような状況のもと、圧入工事業の売上高は8,803百万円（前期比8.3%増）となりました。一方、利益面においては、前期と比較して、海外事業基盤の整備に伴う人員増強等により販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は755百万円（同18.4%減）となりました。

翌年度（2020年8月期）の業績につきましては、連結で売上高36,000百万円（前期比11.0%増）、営業利益6,900百万円（同3.2%増）、経常利益6,900百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円（同2.8%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,086百万円増加して51,463百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ3,036百万円増加して26,909百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ949百万円減少して24,553百万円となりました。

流動資産増加の主因は、受取手形及び売掛金が1,309百万円、電子記録債権が1,421百万円、仕掛品が703百万円増加した一方で、現金及び預金が344百万円、製品が130百万円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、建設仮勘定等の有形固定資産が328百万円、繰延税金資産等の投資その他の資産が644百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,340百万円減少して13,134百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,211百万円減少して11,674百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ129百万円減少して1,459百万円となりました。

流動負債減少の主因は、未払法人税等が205百万円増加した一方で、前受金が1,458百万円減少したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、製品機能維持引当金が117百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,427百万円増加して38,329百万円となりました。この主因は、利益剰余金が2,845百万円、資本金が401百万円、資本剰余金が401百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の増加に伴い前連結会計年度末の69.5%から73.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1.282円98銭から1.381円90銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、4,920百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ1,141百万円減少して3,090百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,774百万円、減価償却費1,708百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ562百万円増加して2,554百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,830百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べ929百万円減少して901百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,728百万円等によるものであります。

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率 (%)	67.1	69.5	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.1	136.1	175.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.3	15.7	24.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	565.1	509.9	539.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき34円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当34円と合わせ、1株当たり68円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を35円、期末配当を35円とし1株当たり年間配当70円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,679	7,335
受取手形及び売掛金	8,711	10,021
電子記録債権	1,418	2,839
製品	1,947	1,817
仕掛品	1,366	2,070
未成工事支出金	10	26
原材料及び貯蔵品	2,444	2,467
その他	301	339
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,873	26,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,417	4,905
減価償却累計額	△2,161	△2,375
建物及び構築物 (純額)	2,255	2,529
機械装置及び運搬具	12,153	12,347
減価償却累計額	△6,523	△7,009
機械装置及び運搬具 (純額)	5,630	5,338
土地	9,337	9,335
建設仮勘定	1,799	1,468
その他	1,013	1,037
減価償却累計額	△851	△851
その他 (純額)	161	186
有形固定資産合計	19,185	18,857
無形固定資産	643	667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,629
繰延税金資産	2,059	1,862
その他	2,083	1,552
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	5,673	5,029
固定資産合計	25,503	24,553
資産合計	49,376	51,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,110	2,343
電子記録債務	—	2,633
短期借入金	215	414
未払法人税等	877	1,082
前受金	4,204	2,745
賞与引当金	808	713
その他の引当金	28	9
その他	1,641	1,730
流動負債合計	12,885	11,674
固定負債		
長期借入金	433	323
製品機能維持引当金	262	144
退職給付に係る負債	101	163
その他の引当金	—	10
その他	791	817
固定負債合計	1,589	1,459
負債合計	14,474	13,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,329	8,731
資本剰余金	9,490	9,891
利益剰余金	17,057	19,903
自己株式	△303	△303
株主資本合計	34,574	38,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70	△228
繰延ヘッジ損益	4	12
為替換算調整勘定	△185	△331
退職給付に係る調整累計額	9	△44
その他の包括利益累計額合計	△241	△591
新株予約権	64	242
非支配株主持分	503	456
純資産合計	34,902	38,329
負債純資産合計	49,376	51,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	29,142	32,442
売上原価	17,340	19,185
売上総利益	11,802	13,256
販売費及び一般管理費	5,825	6,567
営業利益	5,977	6,689
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	20
スクラップ売却益	9	8
不動産賃貸料	75	76
その他	47	33
営業外収益合計	149	141
営業外費用		
支払利息	8	5
不動産賃貸費用	16	9
貸倒引当金繰入額	16	—
株式交付費	5	6
為替差損	3	40
その他	7	6
営業外費用合計	56	68
経常利益	6,069	6,761
特別利益		
新株予約権戻入益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産廃棄損	95	—
減損損失	167	—
特別損失合計	262	—
税金等調整前当期純利益	5,807	6,774
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,913
法人税等調整額	△64	283
法人税等合計	1,691	2,196
当期純利益	4,115	4,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△36	5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,151	4,571

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	4,115	4,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△158
繰延ヘッジ損益	9	14
為替換算調整勘定	△77	△205
退職給付に係る調整額	△0	△53
その他の包括利益合計	△166	△402
包括利益	3,948	4,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,031	4,221
非支配株主に係る包括利益	△82	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,055	9,216	14,764	△303	31,732
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			△1,858		△1,858
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,151		4,151
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	274	274	2,293	0	2,842
当期末残高	8,329	9,490	17,057	△303	34,574

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	27	—	△158	10	△121	168	—	31,779
当期変動額								
新株の発行								548
剰余金の配当								△1,858
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,151
自己株式の取得								—
自己株式の処分								0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							586	586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△97	4	△26	△0	△120	△103	△82	△306
当期変動額合計	△97	4	△26	△0	△120	△103	503	3,122
当期末残高	△70	4	△185	9	△241	64	503	34,902

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,329	9,490	17,057	△303	34,574
当期変動額					
新株の発行	401	401			802
剰余金の配当			△1,726		△1,726
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,571		4,571
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	401	401	2,845	△0	3,647
当期末残高	8,731	9,891	19,903	△303	38,222

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△70	4	△185	9	△241	64	503	34,902
当期変動額								
新株の発行								802
剰余金の配当								△1,726
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,571
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△158	7	△145	△53	△350	177	△46	△219
当期変動額合計	△158	7	△145	△53	△350	177	△46	3,427
当期末残高	△228	12	△331	△44	△591	242	456	38,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,807	6,774
減価償却費	1,632	1,708
のれん償却額	26	31
減損損失	167	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△14
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	△151	△117
受取利息及び受取配当金	△16	△23
支払利息	8	5
受取保険金	△14	—
為替差損益 (△は益)	13	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,234	△4,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	480	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581	△146
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△46	△8
その他	1,035	781
小計	6,176	4,803
利息及び配当金の受取額	17	23
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△1,969	△1,731
保険金の受取額	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,950	△2,830
定期預金の払戻による収入	3,650	2,765
有形固定資産の取得による支出	△1,282	△1,947
投資有価証券の取得による支出	△744	△310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△591	—
その他	△73	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138	303
長期借入金の返済による支出	△282	△214
株式の発行による収入	444	744
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,850	△1,728
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386	△409
現金及び現金同等物の期首残高	4,943	5,329
現金及び現金同等物の期末残高	5,329	4,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,821百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,059百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に含めていた1,418百万円は「電子記録債権」1,418百万円へ組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、J Steel Group Pty Limitedは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第3四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2018年7月1日から2019年8月31日までの14か月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は781百万円、営業利益は45百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は44百万円それぞれ増加しております。また、その他の包括利益は22百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
 圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,016	8,125	29,142	—	29,142
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,311	126	1,437	△1,437	—
計	22,328	8,251	30,579	△1,437	29,142
セグメント利益	6,678	925	7,604	△1,627	5,977
セグメント資産	42,011	5,499	47,511	1,865	49,376
その他の項目					
減価償却費	1,389	170	1,559	72	1,632
のれん償却額	—	—	—	26	26
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,312	186	1,499	387	1,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,627百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,865百万円は、セグメント間債権の相殺消去△984百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,849百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,638	8,803	32,442	—	32,442
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,220	140	1,360	△1,360	—
計	24,858	8,943	33,802	△1,360	32,442
セグメント利益	7,855	755	8,611	△1,922	6,689
セグメント資産	44,325	4,814	49,139	2,323	51,463
その他の項目					
減価償却費	1,418	149	1,568	139	1,708
のれん償却額	—	—	—	31	31
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,240	72	2,312	4	2,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,922百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,876百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,323百万円は、セグメント間債権の相殺消去△626百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,949百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、J Steel Group Pty Limitedは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第3四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2018年7月1日から2019年8月31日までの14か月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当連結会計年度の圧入工事業における売上高が781百万円、セグメント利益が45百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
25,105	4,036	29,142

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヨネイ	4,143	建設機械事業

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
27,397	5,044	32,442

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヨネイ	4,041	建設機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	167	167

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	26	26
当期末残高	—	—	328	328

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	31	31
当期末残高	—	—	258	258

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,282.98円	1,381.90円
1株当たり当期純利益金額	155.75円	168.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153.43円	167.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,151	4,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,151	4,571
普通株式の期中平均株式数(株)	26,658,285	27,084,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	402,061	231,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	2018年10月19日取締役会決議に よる第4回新株予約権 新株予約権の数 8,754個 (普通株式 875,400株) 2019年4月19日取締役会決議に よる第5回新株予約権 新株予約権の数 983個 (普通株式 98,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。